

市政を問う

一般質問（要旨）



公明党
浅野 和雄

組織活性化と人材育成について

団塊の世代が、順次退職していくが、組織活性化の面からも職員の適正配置や採用計画、人材育成基本方針が重要だ。説明を。また、働きやすい環境づくりは市民サービス向上にも運動する。庁内全体の職場環境の抜本的見直しを立てて、職員の質の面での向上を図っていきます。行政が担うべき仕事はいろいろありますが、必ずしも正規の職員でなくてもいい分野も多々ありますので、総合的に考えて対応していきます。

障害者の就労支援とヘルパー養成講座

発達障害者支援法では、障害者の特性に応じた適正な就労機会の確保を市に求めている。当市の就労支援計画は。また、知的障害者を対象としたヘルパー養成講座が各地で開かれ、経済的自立となるなど好評だ。実施を求め所見を。**健康福祉部長** 障害者の就労は、総合的に支援できる支援

公共トイレの総合整備計画について

高齢者も障害者も、誰もが安心して外出できる環境整備に公共トイレの整備拡充がある。汚い、暗い、臭い、怖い4K問題の解決や市内全体のトイレの在り方、配置、設置基準など、公共トイレの総合的な整備拡充を要望する。**企画部長** 今後、公共施設の老朽化が進んでまいりますので、改修等には利用環境のすぐれたトイレの整備を心がけます。財政状況を見ながらの改修計画が優先すると思いますので、トイレ計画を作ることは難しいと思っています。



公明党
西畑 春政

防災メールの導入について

防災白書では「情報伝達体制が十分でなかった」と総括しています。災害発生時の防

センターの体制整備を図る中で推進することが必要であります。資格取得講習会の開催は、この就労支援センターの整備に併わせ検討に努めてまいります。

総務部長 防災メールは、通信事業者のネットワークに障害が生じた場合には、情報伝達できない事態が発生する場合があり、また、ランニングコスト等の問題もありますので、現時点では防災行政無線等の利用を考えています。

公益通報制度の導入について

職員が公務でない事務を強要されたり、本来業務を上司や外部に妨害された場合、担当職員が一人で悩むのではなく、事前に相談に応じるシステムを、また、市民の信頼性を高める行政にするため、公益通報制度の導入を求めます。**総務部長** 透明で公正な市政運営を確保する上で、また、組織の自浄作用を促す意味からも、公益通報制度の整備は重要だと考えていますので、先進市の状況等を十分に調査研究させていただきたいと思っています。

未就学児に安全教室の実施について

登下校時の子どもを狙った犯罪が多発している。世田谷区では「子どもの危険回避プログラム」を策定し、新一年

生を対象に全保育園で体験型の安全教室を実施しています。安全教室の実施、危険回避プログラムの策定を求めます。**健康・子育て担当部長** 小さい子どもの安全教育は、日々の保育の中で簡単な言葉でくり返し教えることが大事と考え実施しています。



公明党
久世 清美

AED（自動体外式除細動器）の設置計画について

清瀬市の人口増及び高齢化による救急体制の現状を伺う。市民の生命を守ることは行政の大事な役割である。心臓のトラブルは一分一秒を争うため、身近な場所にAEDが設置されていれば心強い。今後の設置計画について伺う。**総務部長** AEDは市民センター等、人の多く集まる場所に設置することが望ましいと考えられます。

アスベスト問題と清瀬市の現状について

アスベストの被害について連日のように報道されている。市民の方からも清瀬の現状について不安の声があがっている。特に清瀬市の公共施設におけるアスベストの現状と今後の対策について伺うと共に早急なる情報開示を願う。**総務部参事** 平成8年度以前

に竣工した公共施設すべてについて、吹付けアスベスト、吹付けロックウール等の使用状況を調査中です。結果ができましたら、結果内容と、どう対応するか、市報等で発表したいと考えています。

職員の登用および採用計画について

職員登用試験受験者の減少に対しどのように考えているか。多様化する社会に適応するため、今後は専門的知識を持つ人材も採用すべきと思う。新しい発想で幅広い角度からの人材登用や的確な配置見直しも必要と考えるがどうか。**総務部長** 職員の資質の向上と意識改革を行うための多様な研修等を実施するとともに専門的な知識を有する人材の確保や正職、嘱託等の配置についても見直していきたいと考えています。



公明党
金子 征夫

財政の健全化と今後の行財政運営について

清瀬東高校の跡地や大和田公園の財政措置、乳幼児医療や教育への取り組み、コミュニティバスなど大きな財源が必要だ。そのためには基金の確保を視野に入れ、財政の健全化にも取り組まなければならないが、見解を伺いたい。**市長** 地方分権の流れの中で、持続可能なまちをしっかりと創っていきたいと考えています。そのために、官から民へ、人件費の削減、財政構造の改革など、財政の健全化をさら

に進め、財源の確保に当たりたい。

乳幼児医療と都立小児病院について

清瀬小児病院の移転統合については、平成13年から存続を要請してきた。その後、都との協議や地域小児医療の検討が行われてきた。これらについての課題を伺うとともに、今後の方向性をどう捉えているか聞きたい。

市長 一次救急の受け皿ができるかどうか一番重要な課題だと思います。多摩北部医療センターの中に、そういう体制ができつつありますが、都と調整しながら判断をしているかなければならない時期に来ていると考えています。

プラスチック類の処理とゴミの減量について

平成7年に容り法が制定され、平成13年にはプラスチック類も対象となった。この処理については、分別収集、圧縮梱包、再資源化を図らなければならないが、処理施設の見直しなど、今後の取り組みを明らかにしてほしい。

市民生活部長 柳楽園組合及び構成3市では選別、圧縮梱包等の設備、委託方式等あらゆる選択肢を持ち、検討してまいりました。現在の状況は、民設民営委託方式で、平成18年度実施に向け内容、方法等、協議しているところです。



公明党
長谷川正美

雨水処理の計画化と実施について

下水道事業が100%完成した現時点で、今後は雨水の管理、計画化を図るべきではないかと思えます。管の径の太いものを埋設することによって貯留効果を求めたり、雨水の自家処理を求めていく考え方に

ついて伺います。**助役** 基本的に莫大な財政費用がかかりますので、なかなか難しい問題であり、計画をすることはわかっておりますが、なかなか手をつけられない状況があるかなというふう

自動体外式除細動器の設置と普及について

緊急時には、自動体外式除細動器(AED)は身近にあつてほしいし、24時間対応できるコンビニ、銀行などにも設置が望まれますが、今後の普及は、どのように考えるか伺います。

総務部参事 今後、市役所以外の公共施設に配備の検討をしていきたいと考えています。コンビニなどへの普及には、費用の負担等がありますので難しいと思います。公共施設に設置することが啓発活動になると考えています。

定年による職員の減員と対応について

平成19年から5年間で100人以上が定年を迎えるとのこと

でありますが、職員の減と職務のバランスをどのようにとっていくのか伺います。今後募集等も必要かと思いますが年齢の引上げも必要と思われるので考え方を伺います。



生活者ネット・民主党
原 まさ子

警察と学校連絡制度は個人情報保護条例違反では

個人情報保護条例がないまま、子どもの健全育成に必要な制度だとして昨年8月末に締結され1年が経過しました。1年間の通報件数と、その効果について。また、条例制定にあわせ審議会に諮問し同意を求め直す考えを伺います。**学校教育部参事** 6件でした。不審者への警備の強化及び逮捕につながり、児童・生徒の安全を確保するという成果

子育て支援は地域団体とのネットワークが鍵

児童センターと同時に子ども家庭支援センターが開設され、ファミリーサポート事業が10月から開始されます。子育て中の誰もが利用でき、相談できる体制整備と活動団体



との連携が重要ですが、どのように推進するのか伺います。

健康・子育て担当部長 ファミリーサポート事業は利用しやすい事業展開ができるよう市も一緒にやっていきます。

子ども家庭支援センターを中心とした虐待防止の取り組みや、子育て支援体制のネットワーク化を図っていきたい。

市民意識を向上させる「がん検診」の啓発が重要

がん検診有料化に対し生活者ネットの調査では「実費を考えれば多少の負担は仕方がない」との回答が大半を占めたが、制度の変更の周知不足が明らかに不満を生んでいた。広報の方法と毎年受診したい市民への対応を検討すべき。

健康・子育て担当部長 制度の変更は、わかりやすい説明に改めホームページも工夫をしていきます。国の指針をもとに検診を実施していますので現行の実施方法を続けたいと考えています。



生活者ネット・民主党 斉藤 実

災害時の高齢者対策について

今年も大きな地震や豪雨で大きな被害を出しています。災害発生時における被災者の情報はその後の対応に大きな差が出てくると思います。高齢者家庭の個別情報収集の把握状況と今後の考え方を伺います。

健康福祉部長 介護認定で非該当となった方の実態把握や声かけ見守り事業での調査を

通して、一人暮らし高齢者を含めた状況把握を進めています。今後とも、継続して一人暮らし高齢者等の実態把握を進めてまいります。

清瀬橋架け替えによる空地利用について

この空地利用は貴重な市民財産だと思います。

市民団体等の勉強会や講演会を通しての提言・要望、市長の度重なる要請により当初よりかなり改善されたと思いますが、市長のこの場所に対する思いをお聞かせください。

市長 清瀬橋付近の改修により6千㎡程の空地ができることから、金山調整池に続く親水公園にしたいと要請を行ってきました。

将来にわたって禍根を残さないようしっかりと都に申し入れてきています。

雨水による水害対策について

今年も台風や集中豪雨により、清瀬市内でも実際の被害やあわやという状況が発生し今後の対応が迫られています。自宅に降った雨水は自分で処理するためにも「浸透枡」の義務化など現状と今後の対応を伺います。

助役 浸透枡については、開発指導要綱にかかわるものは今まで設置義務というものでお願いしてきましたが、一般住宅等になりますと設置義務がありませんので、それを条例の中に取り込むことは難しいと今は考えています。



清瀬21の会 市川としお

持続可能な街づくりの推進について

国と地方の長期債務の合計が、今年度末、総額774兆円に達するともいわれる中、地方にあっても改革は、避けて通れませんが、中長期的財政運営の視点をもった持続可能な街づくりの推進が必須だと思いますが、ご所見を伺う。

市長 税とか交付税などの一般財源に対して、扶助費とか公債費とか、人件費などの義務的経費の割合が90%以下に収まることに主眼を置いて財政運営をすることが、持続可能な街づくりを進めると考えます。

広域行政の推進を

中小企業が事業の共同化、協業化によってコスト削減やより高度な事業環境の整備をするように、又はアメリカの「特定区」のように、複数の市が共同で事業を行う、より踏み込んだ広域行政が必要だと思いますが、ご所見を伺う。

市長 多摩六都広域行政圏は1市では、行政サービスの質を高めることが難しくても5市が集まれば市民に対して、質の高い行政サービスが展開できる。そういう考え方で取り組んできています。

下宿、水再生センター 周辺の道路整備を

水再生センター周辺では、大きな大会等開催の展望を持

てるサッカー場等の建設が計画されています。敷地内に現存する所沢方面と直線で結ぶ旧道路の復活、外周道路の拡充の可能性も含む整備の方針について伺う。

助役 廃道については、道路という機能では難しいと思います。通路として利用可能かなど、思っております。外周道路拡幅は、歩道部分は引っ込んでいただいているという経過がありますので難しいと思います。



清瀬市民会議 長野美保子

震災発生時のアスベスト飛散に備えて

10年前の阪神・淡路大震災時、アスベスト飛散が大量にあつた。今後、地震発生時一般住宅等からのアスベスト飛散の可能性が大きいため、見直し中の地域防災計画に対策を立てると共に、精度の良い防塵マスクの備蓄を求める。

総務部長 家屋に対するアスベスト対策について今後、地域防災計画策定委員会の中で検討したいと考えています。防塵マスクの備蓄については、国や都の上位計画の動向にも十分注意しながら研究して見たいと考えています。

中高年男性の自殺予防対策について

昨年度の自殺者は3万2千人を超え、男性は2万3千人以上だ。男性自殺者のうち40歳以上が7割を占める現状を少しでも改善できればと思う。うつ病の早期発見と理

解のため、まず家族が学ぶ場を提供できないか。

健康福祉部長 現状では市だけで教室や相談窓口の設置などは困難な状況です。精神医療関係者も含めた市内精神保健担当者連絡会がありますので、お話をさせていただき、情報交換や協議・連携に努めていきます。

東京の森林を守るために

多摩の森林は、国産材が暴落のため、荒れ放題になり、鹿による被害もあり悲惨な状況だ。同じ東京の自治体として、東京都も取り組んでいるグリーン購入法の精神を取り入れ、市発注工事に多摩の木材・間伐材を使うべきだ。

助役 檜原村やその周辺の町では、義務づけになつておりませんが、若干使っていると聞いております。今後の設計の中に多摩の木材の使用を念頭に置くことは大きなことだと思っています。



民主クラブ 石井 秋政

清瀬ブランド確立のための認証制度の創設を求める

高品質で付加価値の高い清瀬ブランドの農産物を確立するため、その価値を第三者機関で評価する制度が必要である。長野県立科町では、農業委員、農業関係者、消費者で構成する認証委員会を設置して立科ブランドを確立した。

市民生活部長 清瀬市の場合、大都市近郊農業として市場出荷と直売で農業振興を図って

いますが、農産物認証制度が可能か、農業委員会を初め関係団体と協議をしていきたいと考えています。

地域通貨制度導入への課題

永続できる地域通貨制度策定の課題は山積している。入手方法の対象であるボランティア活動の範囲。そのポイント認証や管理。その中でも大きな課題は、通貨の流通面である。経済的な価値を付加することができるか、見解を。

企画部長 NPOの理事、福祉施設の職員、主婦、学生など20人ほどの方々で、先進事例を研究しながら、清瀬モデルの仕組みを検討しているところだ。年度内に一定の考え方をまとめていきたいと考えています。

清瀬駅南口地域無料駐輪場について

8月に新設された南口無料駐輪場は、その広さにもかかわらず、すでに満杯である。期間限定であり道路開通後の対策、使用実態を考慮すると無料のままではよいのか、西武鉄道の事業者責任の問題など、多くの課題がある、ご見解を。

総務部長 都から暫定的に借地をしている関係で無料駐輪場としてはありますが、新たに駐輪場を設置する場合には、有料化を図ることが必要と考えています。西武鉄道には、放置自転車対策について相談したいと思います。



民主クラブ 渋谷金太郎

感性の豊かな子どもを育てていくために

大きな山だから本当にトトロがでてくるかと思ったという幼児と、喧嘩の中で「お前一回死ね」という小学生、石原都知事は過剰な情報の堆積は感性を殺してしまうと指摘する。感性を守り育みどう豊かにしていくか見解を問う。

教育長 芸術やスポーツ、自然体験、人との関わり等、本物に触れさせる機会をたくさん作る必要があります。感動体験を通して、一緒に感じていくことだと思います。美しい日本語を身につけさせることも感性を育む課題です。

今日の学校体育の持つ人間形成における重要性

佐世保市の少女Cの事件の経緯は小学校を卒業するまでスポーツに打ち込ませてもらっていたならばその悲劇は起こらなかったろうにと推察されると「子どもを殺す子ども達」の著者の精神科医が体育の意義を訴える。見解を問う。

教育長 スポーツが人間の持つ攻撃性を発動・発散するところから考えには、うなずくところだ。同時に、競り合いながらチームワークを育むこともあります。学校体育は、子どもの心身の健康を育む上で重要であると認識しています。

特別支援教育について

小1プロブレムや多動とい

った言葉に象徴される問題、LDやADHDの指導体制など、通級指導学級が既に開設されているが、特別支援の教育体制を教育総合計画ではどう位置づけ、築きあげていくとするのか見解を問う。

教育長 このことは、教育総合計画の中ということではなく、コーディネーターの養成や校内委員会の設置等、心身障害教育の現状を踏まえ、特別支援教育への円滑な移行について、課題の研究・検討を進めていきます。



民主クラブ 森田 正英

市場化テストの導入について

国では各事業を所管する省庁の反発は根強く導入には時間がかかる見通しだが、地方自治体は対象事業を自ら選ぶので進みやすく、行政経費の削減につながり、住民向けサービスの質が向上すると期待されているが、見解を問う。

助役 制度そのものを否定するわけではありませんけれども、当市においては、まだ今は官から民へという、今まで行っている手法をしっかりと受けて、行政改革に取り組んでいくことの方が、今の段階ではベストと思つてます。

首都圏の人口変動 推計について

首都圏の15歳～64歳の人口は20年間で2000年の1割に当たる250万人が減る見通しで、国交省は少子高齢化に伴う人口変動に応じたまちづく

りを進める考えを示しているが、当市として今後のまちづくりへの影響と対応を伺う。

市長 国土交通省は清瀬市のような都心から20から30キロの圏域は、高齢化が進むが人口は緩やかな増加が継続するだろうとしています。基本構想では平成27年に7万5千人でするので影響はないと考えます。

広告事業の活用について

財政再建に向け地道に財源を発掘する狙いから、歳入の補てん策として広告事業を活用する自治体が増える中、今後導入が検討されているコミュニティバス事業を含め、広告事業の積極的活用について見解を伺う。

総務部長 市ではホームページのバナー広告や市民課の広告つきの封筒の活用などに取組んでいます。コミュニティバスに対しても中吊り広告の採用など積極的に広告事業を行ってまいりたいと考えています。



民主クラブ
粕谷いさむ

豪雨による被害の状況と対策について

今年は台風の発生が多く、各地に被害をもたらしているが、当市に於いてもその影響による豪雨の被害が出ており、既に床上浸水等も発生している。住宅や田畑など総体的な被害状況と台風シーズンに備えての対策について伺う。

総務部長 清雅苑の浸水、道

路冠水などがありました。今後の対策は、道路の集水枡の清掃を行い、一般住宅で浸水のおそれのある建物は、事前に土嚢を積むなどの対策を、消防団には各地域の警戒をそれぞれお願いをしています。

清瀬駅周辺の

放置自転車対策について

放置自転車の問題で頭を痛めている自治体は多いが、最近南口の放置自転車で苦情を受けている。また、南口に限らず駅周辺には沢山の自転車

が歩道を占領しており、歩行者に対して大きな障害となっている。今後の対策を伺う。

学校に於ける

禁煙状況について

税金と健康の板ばさみでタバコ存在は複雑な立場にあるが、学校に於ける禁煙には関心が高まりつつあり、現在全国の約40%の学校が校内全面禁煙を実施している。今後益々進むものと思うが清瀬市の現状と今後の考えを伺う。

学校教育部長 現在、喫煙場所を決め、分煙制をとっています。学校敷地内の全面禁煙につきましては、平成18年4月から実施することを校長会で伝達をいたしまして、意識化を図るなどの準備をしているところですよ。



民主クラブ
渋谷のぶゆき

都市農政推進協議会への支援について

去る7月21日、都市農政推進協議会の設立総会が開催され、今後、都市農業振興のための運動を行っていきますが市としても運動を支援し、都市農業振興のために協力しあう体制をつくってほしい。市の見解を伺います。

市民生活部長 土壌残留農薬や塩素系殺虫剤の分解処理技術の実現といった耕作上の問題や税制等他機関、団体等の連携が必要となり、今後当協議会と密接な調整をとり、農業発展のため、施策の推進を図っていききたいと考えてます。

柳瀬川付近の斜面の

災害対策について

先日の豪雨では、清瀬でも浸水した家屋が出るなど、大きな被害がでました。さて、柳瀬川付近の斜面は、豪雨の際いくつかの場所が危険な箇所と認識されているようです。災害に強いまちをつくるため、対策について伺います。

総務部長 急傾斜地崩壊危険箇所は4か所あり、建築物や擁壁等を設ける場合は都の建築安全条例等に基づき、防災上の見地から指導が行われるほか、今後作成予定のハザードマップで知らせていきたいと思っています。

清瀬橋付近の公園づくりの進捗状況について

柳瀬川に隣接する中里都営

住宅については、3期工事が行われないため、その用地を柳瀬川と一体になった公園づくりが検討されていますが、公園の設置、また市民センターの建設について、それらの今後の計画を伺います。



民主クラブ
田中 長夫

清瀬東高校廃校後の利用について

清瀬東高校が、平成19年3月に廃校になる。この跡地利用について市体育協会役員多数で視察しました。東高校のグラウンドや体育館の活用は市民スポーツの振興となる。跡地利用について見解を伺う。

市長 私は、ひまわり通りはまちづくりの一つの核になる路線だと考えています。障害者福祉センター、児童センター、仮称大和田公園、そして東高校の跡地はスポーツ施設としても必要な場所だと考えています。

市職員の人材育成計画について

人材育成制度で、どう職員を育てていくか、ある職員は仕事は一生懸命やるが役づきになつて責任を持つことは苦手だ、役職は御免。これでは組織の役割は果たせない、人

材育成計画をつくり職員の研修を進める必要があるが伺う。

総務部長 人材育成に関する基本的な方針を検討していくため、庁内プロジェクトを立ち上げて検討していきたいと考えています。

悪質商法における

高齢者の被害対策は

独居老人世帯は2025年には、2000年の倍になる。悪質リフォーム会社など検挙されていますが、まだ氷山の一角です。消費生活センターでは今年は去年よりも多くの相談がきています。消費者被害の対策を伺う。

市民生活部長 今年の4月から8月までの相談件数は117件、内容は催眠商法、おれおれ詐欺等による被害となつています。市では二人の相談員による出前講座も実施し、情報の提供や身近な実例を話し、事前の対策をとっています。



民主クラブ
中村 清治

清瀬市サーチライト等の使用規制に関する条例

9月定例会で議案として提案されているが、これまで数年間に渡つて市民が非常に迷惑しているサーチライト規制に、他の自治体を参考に議論してきた。施行に当たつて実効性のある条例とし、落ちついた夜空を取り戻せるか伺う。

市民生活部長 光がもたらす市民の不安や不快感を解消するため、条例を本議会上程してます。条例違反の場合は、命令、公表、罰則規定を設けたり実効性のある条例制定にしていき、事業者の理解を得ていきたいと考えてます。

市内最大産業である農家の有機肥料対策について

野菜作りに有機肥料は適し減化学肥料も推進できる。中里を中心に酪農家がEM活性液を散布した牛糞や米糠を原料としてEMぼかしを食べさせた牛糞では畑に拡散しても短期間で臭気がなくなる。有機野菜へ利用拡大を求める。

市民生活部長 市では、和洋牧場で購入した牛糞を有機農法として農家に配布しています。EM活性液を使用した牛糞を利用できれば、有機農法へと結びつきますので、関係者と調整していきたいと考えています。



内山運動公園サッカー場管理運営方法等について

サッカー場3面の内、1面

を都からNPO法人清瀬体育協会に有償貸与で検討されている。体協は市民の健康増進に寄与してきたが、各種事業展開の向上と施設整備や各種賃借料等の予算化と事務局の充実が不可欠。対応を伺う。

生涯学習部長 会計処理等事務局の充実については、現在、体育協会には会計担当二人、事務局職員二人がおりますが、市といたしましても運営が軌道に乗るまではバックアップをしていきたいと考えています。



民主クラブ
友野ひろ子

コミュニティバス運行実現への進展について

今夏も猛暑が続き、高齢者だけでなく外出が控えめになり、健康のためにも歩こうと思つても暑さに負けてしまう。せめて片道でもこのバスの利用がしたいという交通不便な野塩や下宿からの声がある。その後の進捗状況を伺う。

総務部長 バス事業者の選定バス停の設置交渉、道路管理者や交通管理者への協議、関東運輸局への申請、あるいは住民説明会などの一連の事務手続が発生してくると思われるが、順次進めていきたいと考えています。

中央公園の有効利用について

プールに土・芝生を敷きドッグランとしてはどうか。人間と動物との共生を考える懇談会を設け、ルール作り、犬猫の糞の不始末、鳴き声の苦

情対処、子ども達への動物愛護教育などにも進展可能であると思うが見解を伺う。

生涯学習部長 プールは、今後も落ち葉の腐葉土づくりに利用していく考えですので、ドッグランの場所にするには難しいと考えます。人間と動物の共生についてのルールづくり等は、関係部課と協議していきたいと考えてます。

ジュニア・ゲートボールの普及について

世界32か国に広がりがある。昨年末、文科省地域教育力再生プラン「地域子ども教室推進事業」がスタート。全国で約1億3千万円。東京では清瀬、府中、国分寺の3市に1か所70万円の予算がついた。市としてどう進められるか。

教育長 現在、市ではサタデースクールの中で、芝山小学校がゲートボールに取り組んでいます。今後ゲートボール連盟の皆様のご協力をいただきながら、放課後、又はサタデースクールの中で広げていきたいと考えてます。



日本共産党
金丸 一孝

予算編成にあたって、弱者への配慮を求める

国や都の予算編成が始まり、社会保障費、地方交付税の削減など国民や地方自治体に痛みを押し付ける方向が示されている。こうした中で、住民福祉の増進を任務とする自治体は何をなすべきか。弱者への配慮を位置づけるべきだ。

市長 大変多くの予算要望が

寄せられています。それらの中から優先順位だとか必要度だとかを慎重に検討して参ります。限られた財源の中ですから、あれもこれもという時代ではありませんのでご理解ください。

学校トイレの改修計画で
悪臭などの解決を

においなど問題になった学校トイレは、02年度の最終補正で7校分が措置されたが、未改修の学校で十小を除く5校は、財政的な都合で改修計画すらたてられていない。市は実情を踏まえ、改修計画を作るべきだ、見解を伺う。

市長 大規模改修があるところは、それと併せてやるなど状況を見ながらやっていかなければなりません。財政状況の問題等ありますから、計画の中でどう位置づけられるか検討いたします。

マンション住民の支援や
地震対策をどうするか

マンション住民も増える中支援は必要である。相談窓口を開設すべきだ。また、共用部分や防犯灯の電気代などへの支援も必要であり、地震対策も援助していく必要がある。マンション問題をどう位置づけてきたか。答弁を求める。助役 都ではアドバイザーに対応する相談窓口がありますので連携をとりながら市で行っていくのいいと思います。都の利子補給制度を利用していただくのが望ましいと思っております。減災の関係は、防災計画のなかで検討します。



日本共産党
佐々木あつ子

政府の増税計画に反対し
高齢者に生活支援策を

政府の増税計画で高齢者は生活だけでなく、国保税や介護保険料などへの影響や非課税世帯を対象にしてきた福祉サービスまでも受けられなくなる。増税で見込まれる税収を高齢者に還元すべきだ。市はどう配慮されるか、伺う。

市長 国も急激な負担増を避けるための経過措置を検討していますので、その状況を見ながら検討いたします。

介護保険改悪法は
認められない、市の対策を

国会で成立した介護保険改悪法は、市や市民に大幅な負担増をもたらすもので認められません。10月からデイサービスやショートステイで、食事代が値上げされるが、経済的な理由でサービスを後退させてはならない、対策を問う。

健康福祉部長 高齢者保健福祉計画策定委員会の検討経緯や、国からの情報等に基づき、基幹型在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの移行がきますよう、職員体制も考えて引き続き検討をしていきます。

雨水管対策を早急に実施し
市民の不安解消を

今夏は、集中豪雨や台風の影響で市内に被害をもたらした。50mm（1時間の降雨量）対策を講じるべきだ。柳瀬川河川改修の進捗状況にあわせ、市は抜本的対策として、公共下水道工事計画に基づく雨水管対策を実施すべきだ。

助役 下水道計画そのものについては、今後きちつとした財政計画等を含めて考えていかなければいけないと、思っています。



日本共産党
宇野かつまさ

一人暮らしの高齢者からの
「緊急通報」について

高齢者の一人暮らしが増え、消防署経由で近隣の協力者へ自宅からペンダントなどで知らせる緊急通報システムの制度があるが、予算不足で要望に応えられず設置できていない。命にかかわること、優先的に設置すべきではないか。

市長 緊急通報システムは、現時点でまだ1件対応しきれっていないところがありますが、早急に調査をし、対応いたします。今後、予算の問題もありますが状況を確認してみたいと思います。

ボランティア活動の情報や
紹介の広報について

「なにかボランティア活動をしてみたい」の希望は増大しつつあり、市の市民活動センターでは、市民の要望に応え、情報の提供、活動の紹介など行っているが、市報の一面を使うなどして市民に広く知らせるべきではないか。

企画部長 まず情報の蓄積が必要です。これまでのセンタ

ーのホームページやニュースによる呼びかけに加え、市報でも積極的に呼びかけ情報収集を行い、データベース化して、相談事業とリンクさせていきたいと思っています。

旭が丘六丁目、下宿三丁目
の車両通行について

柳瀬川通りのJＲ武蔵野線北側は車の優先道路が変わり、住宅街の車両通行量は減少したが、一部では逆に通行量の増大で不安が増している。住宅街全体への車両の通り抜けを大きく減少させるためにも対策をとるべきではないか。

総務部長 一方通行規制に対するアンケート調査を実施したり、警察と協議しながら、交通安全対策を道路改良工事と併せて実施し、車の流れは地域の方々からよくなったと聞いております。誘導看板については検討いたします。



日本共産党
畠山 真

児童の安全確保のため
ガラスの飛散防止対策を

大地震の際に小中学校では割れたガラスや備品の転倒などで、子供たちが負傷をしたと報告があります。小中学校のガラスの飛散対策を行うことと、当面、最も危険度が高い「はめごろしのガラス窓」への緊急対策を求めます。

学校教育部長 はめごろしのガラス窓は、飛散性が高いというところで受けてめています。今後の実態調査を踏まえて、優先度、必要度の高い、また、効果的、効率的な視点から飛

散防止及び転倒防止に努めていきたいと思っています。

飛散の危険性がある
アスベスト製品の除去を

アスベストによる深刻な健康被害が拡大しています。市有施設にある、①飛散の危険がある吹付けアスベストは速やかに除去する、②飛散の可能性がないアスベスト製品は、順次計画的に除去するという原則の確立を求めます。

総務部参事 調査完了後、石綿障害予防規則に基づき、建築物の所有者、管理者の措置として損傷した吹付けアスベストは、除去等の検討をして対応したいと考えてます。成形板は、現段階ではすぐ除去する考えはありません。

解体工事にもなっ
アスベスト被害の防止を

アスベストを含む建材を利用した建築物の解体が、今後増大します。これからは解体工事による被害の拡大が懸念されます。現在住宅の解体では、アスベスト使用の有無の確認義務はありませんから、条例で規制すべきです。

総務部参事 全国的な社会問題でありまして1自治体で対応する条例の制定では対応は無理だと思しますので、石綿障害予防規則等の現法規及び条例等、また、今後改正が予定される改正法規で適切な指導徹底が必要と考えてます。



日本共産党
原田ひろみ

障害をもつ人々が地域で
安心して暮らすために

障害者へサービス料の応益負担を強いる自立支援法案の再提出に反対すべきです。また、誰もが地域で安心して暮らし、社会参加が保証されるまちのバリアフリー化は急務です。公共施設周辺など計画的な整備を求めます。

健康福祉部長 清瀬市福祉総合計画に基づきまして、福祉のまちづくりの推進に努めているところです。まちづくりに関係します関係各課がそれぞれの場で、実施計画に基づき計画的に福祉のまちづくりの推進を図っています。

南口地域への
児童館設置を求めます

夏休みにオープンした児童センターには一日平均510人が訪れ、子どもや乳幼児の子育て世代のニーズの高さを示しています。中学校単位での児童館整備を掲げた6館構想の実現が必要です。まず、南口地域での整備を求めます。

健康・子育て担当部長 駅南側の児童館の整備は難しいです。児童センター職員とボランティアアサポーターが活動を始めておりますので、出前事業を、今後関係者と協議させていただき、実施したいと思っています。



青年の実態を把握して
多様な就労支援を

現在のミニ面接会などに加

えて、青年の要求や置かれた実態を把握した上での支援策を求めます。フリーターやニートの状態を個人責任ではなく失業問題として捉え、資格取得の講座など多様な支援策と相談窓口の設置を求めます。

市民生活部長 8月に再就職支援セミナーをハローワークとの連携で実施しています。今後12月と3月には3日間セミナー開催に向け調整を図っています。ハローワーク相談コーナーの設置につきましても調整をしていきます。



日本共産党
小野 幸子

平和の取り組みは
計画段階から市民協働で

非核宣言都市として大切な課題は、被爆体験や戦争体験を語り継ぎ、二度と戦争を起こさない世論を広げることです。そのために、平和施策は計画段階から市民団体や市民と協働して取り組むことを求めます。

市長 今まで市だけというようなことの取り組みがありましたが、市民の皆さんとの協働で考えたらどうかという話もありましたので、提案の方向で検討に入らせていただきます。

地球温暖化防止対策に
緑のカーテンを

地球温暖化防止の取り組みが求められています。今年は試行的に第四小学校で、暑さ対策として緑のカーテン（壁面緑化）を実施しました。温暖化対策や環境教育の面から

も、今後は全校での取り組みにしていくことを求めます。

学校教育部長 今年度は、温暖化防止、環境学習の一環として、清瀬小学校では屋上緑化を、第四小学校では壁面緑化を取り組んでいます。来年度は、広く学校が学校緑化に取り組んでいくよう支援していきたいと考えています。

市民健診から女性の
締め出しは認められない

市は今年から市民健診の除外対象に新たに骨粗鬆症治療中の方を加えました。骨粗鬆症は閉経後の高齢の女性に多い病気です。骨粗鬆症を外すことは女性を市民健診から締め出すことであり認められません。市は撤回すべきです。

健康・子育て担当部長 市民健診は老健法による事業です。生活習慣病予防のための市民健診ですので、生活習慣病で治療中の方は除かせていただいております。ご理解をお願いいたします。

